

町政を問う!



尾元 武 議員

長期断水時の供給可能水源は

問 本会議初日の行政報告では、非常用水源に用いる旧水源地は、久賀(山田下)、東和(油宇)、橘(鹿家)との報告があった。

最も面積が広く、人口も多い大島地区に確保されていない理由とは何か。

次に、大島大橋の損傷事故による断水時、井戸水の水質検査を実施し、個人所有者の方々から御協力をいただいた位置情報を整備し、井戸水マップを作成のうえ、自主防災組織や自治会と情報を共有してはどうか。

答 旧小松浄水場(大島中学校グラウンド横)は、水質検査の結果、大腸菌が検出された。また、旧日見水源地は、揚水量調査の結果、復元力が低いため、いずれも断念した。

対策としては、最も揚水量の多い久賀及び西安下庄からの供給を考えている。

また、事故の当時、水質検査を受けた箇所等の情報は町で管理し、有事の際に協力をお願いしたいと考えている。

地域に密着した自主防災組織に

問 平成24年度より、地域の自主的な防災活動を推進するため認定してきたが、現況はどうなっているのか。

組織結成の当初は、被災後を想定した訓練やリーダーの育成が主体であったが、今では「ご近助」の大切さや、在宅避難訓練等も推進している。

地域で膝を交え、交流啓発育成が求められる段階と思われる、全体の講演会ばかりでなく、地域においてミニ防災講習会等を開催し、啓発することが必要ではないか。

答 現在74組織、町全体の結成率は47%である。

平成30年度は40件、今年度は29組織が訓練を実施し、基準に応じ補助金を交付した。

ご指摘のとおり、今後は地域での講習会や近所単位の防災会等の育成など、少数でも防災対策に取り組めるよう、要綱改正を含めた体制づくり等、調査研究を進めたい。

BCCP(業務継続計画)策定は

問 自然災害や新型コロナウイルス等、不測の事態に機能が発揮できるよう、業務継続計画等は作成しているか。

答 大規模災害が発生した際、役場自体も被災し利用できる資源が制約される状況下、非常時の優先業務をあらかじめ特定し、業務中断による混乱を最小限にとどめ、行政機能の継続性の確保と早期の機能回復を図る目的で、平成29年3月に策定し平成

30年に修正を加えている。必要に応じ随時見直しを行いたい。

防災関係施設の実態と点検整備について

問 水門や陸閘、排水施設の実数と、機能性発揮のための保守点検及びメンテナンスの実施について問う。

答 水門、樋門、陸閘、排水施設の総計は649基であり、内548基を自治会や消防団、個人に管理委託している。

職員による確認や受託者からの報告により、不具合には早期に対応するよう努めている。



石丸排水ポンプ (小松)